

# サイエンスパークを中心とした 地域発イノベーション創出

～世界のサイエンスパークの管理・運営マネジメント事例～

パブリックコンサルティング第一事業部 副主任研究員 日高 憲扶

## はじめに

政府が手掛ける地方創生の骨子や総合戦略が明らかになりつつある。

少子高齢化や人口減少が進展する中であらゆる分野において地域発のイノベーションが求められ、地域は自ら積極的に人財育成を手掛け、マネーを稼げるような知恵・アイデアを出し合い、具現化することで産業・雇用の創出を図ることが肝要となる。

文部科学省が公表した平成 27 年度予算概算要求を見ると、例えばひとつづくりにおいては、『理工系プロフェッショナル教育推進事業』として新規に 50 億円、しごと創出においては『我が国の研究開発力を駆動力とした地方創生イニシアティブ』として新規に 70 億円を計上する等し、「ひとつづくりからイノベーション創出まで一気通貫で取組を実施」するとしている。

図表 1 平成 27 年度概算要求における「地域の未来」創生に向けた取組[文部科学省]  
～人口流入ストップ・地域の持続的発展に向けて～



資料 1) 平成 27 年度文部科学省 概算要求等の発表資料一覧 (平成 26 年 8 月)

近年、世界各地においても地域発のイノベーションの重要性が認知されつつあり、それを実現するための

装置としてサイエンスパーク等の存在が改めて脚光を浴びるようになっている。

もちろん、サイエンスパーク等を設置する目的は、都市としてのステータスや魅力のほか、経済効果の向上等を目的として取組を行っているケースや、大学等の研究シーズの活用や研究開発の高度化・実践化を目的として取組を行っているケース等様々であり、その目的に応じて連携している機関・団体や管理・運営組織も異なっている。

しかし、いずれの目的にせよ、成功しているとされる海外のサイエンスパーク等を見ると、地域社会との調和、地域住民や地域活動との協働を重視しており、サイエンスパーク等を管理・運営する組織の役割はイノベーションの一翼を担うものとして拡大・多様化している。

ここでは、我が国同様、地域発のイノベーションを積極的に推進することを掲げ、成功したとされる海外のサイエンスパーク等のうち、その管理・運営マネジメントに特徴がみられる事例について紹介する。

なお、本稿は平成 24 年、25 年に国土交通省都市局都市政策課大都市戦略企画室の委託により実施した海外調査で得られた情報をベースに近年の動向も踏まえまとめたものである。ただし、本稿における見解等については筆者の個人的なものであり、筆者の属する組織や業務等とは無関係である。

## サイエンスパーク等の取組事例

### (1) シスタ・サイエンスシティ (スウェーデン)

シスタ・サイエンスシティ (Kista Science City) は、知的競争力の高い都市として知られるスウェーデン・ストックホルムに位置する最大の ICT 拠点として有名である。サイエンスシティ全体における進出企業数は約 8,600 社、従業員数は約 70,800 人、居住者は約

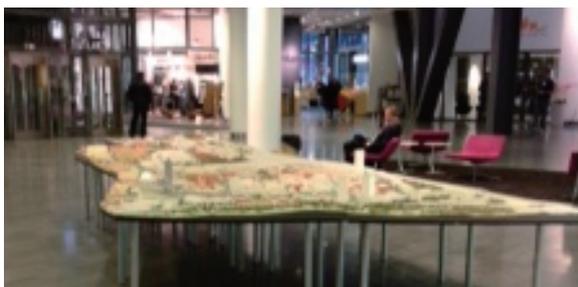
125,000 人に及ぶ。スウェーデン王立工科大学とストックホルム大学に関係するインキュベーター施設が位置しており、毎年 10~12 社が起業している。

シスタ・サイエンスシティの管理運営は「シスタ・サイエンスシティ AB」が手掛けており、7 名の職員で企業誘致・立地促進マーケティングを行っている。土地・建物の所有者はストックホルム市であり、運営資金はストックホルム市と立地企業による協賛金となっている。

特に、研究開発の若手の人材の確保や企業誘致に取り組んでいるが、シスタ・サイエンスシティへ企業が立地するメリットとして入居企業施設が物理的に近接していることを挙げている。シリコンバレーは通常、車移動であるがシスタ・サイエンスシティの場合、徒歩で移動できるように建物が配置されており、研究者同士が頻繁に交流できるよう工夫されている。

また、イノベーションを創発するためには、まず、シスタ・サイエンスシティに関係する人々の満足度を高めることが先決であり、企業等誘致活動以上にまずは関係者をマージさせていくことが肝要だとしている。

世界共通で研究者・エンジニアは、リサーチによって得られた知識や情報をシェアするという点において閉鎖的な傾向があることは未だ否めないものの、シスタ・サイエンス AB では“Unwired People”と呼ばれるコミュニティを発足させ、定例会などを積極的に開催、交流やディスカッションの場を意識的に増やすことでマージを高める努力をしている。



## (2) リンドホルメン・サイエンスパーク

### (スウェーデン)

リンドホルメン・サイエンスパーク (Lindholmen Science Park) は 2000 年に設立されたスウェーデンヨーテボリに位置する比較的新しいサイエンスパークである。輸送・ICT・メディアを 3 大研究分野とし、2020 年までに最低でも 30,000 人の就業・居住を目指し西スウェーデン地域を代表するイノベーションセンターとなることを標榜している。

現在、リンドホルメン全域では 300 社を超える企業が存在し、全体で 10,000 人以上の人々が就業している。教育機関に関してもチャルマース工科大学、IT University (IT 大学) やその他高等学校の生徒を合わせると 10,000 人を超える学生がこのサイエンスパーク内で就学している。

リンドホルメン・サイエンスパークの管理運営は「リンドホルメン・サイエンスパーク AB」が手掛けており、エリア内の施設・建造物開発、ブランディングや戦略策定の責任を担う。同社はサイエンスパークにおける脱国境型の様々な開発プロジェクト、特に EU を基盤とした幾つかの開発プロジェクトコーディネーターとしての役割・機能を有している。

「リンドホルメン・サイエンスパーク AB」は 2000 年に設立され、株主は、ヨーテボリ市経済局、ボルボグループのほか、ボルボ自動車、Saab (サーブ)、エリクソンといった大手立地企業から構成されている。専従の職員は 2 名のビジネスマネージャーのみである。運営資金の多くは国や EU 等の研究助成金の一部、それと株主である民間企業からの協賛金に近い性格の拠出金が若干ある。

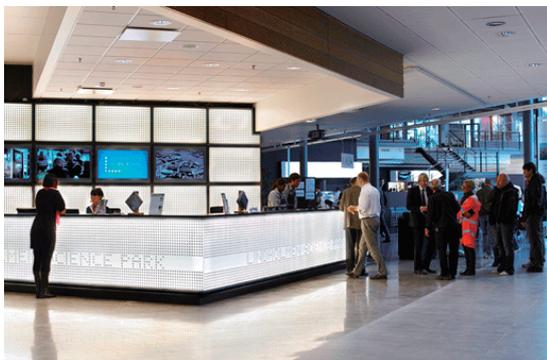
企業誘致の一環としてショーケースに力を入れておりビデオ、模型、スライドショーを複数用意し、訪問者毎 (研究者別、経営者別等) に最も効果的な手法で紹介するようにしている。

「リンドホルメン・サイエンスパーク AB」は、企業サポートをメイン業務としており、実際に立地企業が実施するプロジェクトの研究・開発のマネジメントも手伝えることがあることから、企業側と一定の水準でコミュニケーションが図れる人物を採用している。

国・EU のサイエンス動向をチェックすることも企業に情報提供を行い企業からの信頼を得ることに繋がるため、当然の業務として実施する体制ができている。

今後は、大学と企業の共同研究等のプロジェクトに対し、行政機関からの資金提供を受けるべく、信用を

獲得する必要がある。また、レストラン、ホテル、交流スペース等が不足しており、近いうちにこれを設ける方針となっている。



### (3) テックシティ (イギリス)

テックシティ (Tech City) はイギリス・ロンドンに位置し、民間企業の自発的行動により企業集積が進むエリアである。特に、IT 関連企業の集積が多く、現在、大小合わせて立地企業は 1,000 社程度とされる。

IT 関連は成長分野であり、研究開発から商品化までのリードタイムが短く企業数ではなく如何に人材が豊富であるかがキーポイントになるとされており、テックシティに関してはベンチャー (スタートアップ) 企業の集積速度が速く、その点に着目した米インターネット検索大手グーグルが進出。現在は、テックシティの中核企業として期待されている。

テックシティの開発動向であるが、元々倉庫街であり治安が良い地区ではなかったが、その影響でオフィス賃料が低廉であったこともあり、2000 年頃から若手企業家が集まりだしたことに始まる。

2005 年には個人事業主を含めて 30~40 社程度であったのが、2010 年には 200 社、その後 2 年間で 1,000 社に届く勢いで急激なスピードで集積している。

そのため、テックシティは民間主導でクラスターが自律的に形成されている状態であり、世界的に有名な企業とスタートアップ企業がミックスしたことにより、

急激に企業数が増加しているという世界的にも珍しいエリアであると言える。

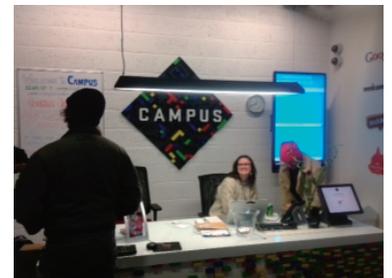
政府がロンドン・オリンピックの会場跡地の活用構想を模索していたところ、この動きに着目して 2011 年 4 月、英国貿易省を所管としてテックシティ投資機構を設立し、2011 年 11 月、デービッド・キャメロン首相がロンドン市内イースト・エンド地区を中心に先端技術企業を集めてハイテク・センターを創設する旨のテックシティ構想を発表した。そのため、公的セクターの役割・関与のあり方は未だ検討されている (追いついていない) 状態であるが、立地した企業群が政府主導ではないことがテックシティの魅力の一つであるため、政府関与は出来るだけ極小化した上で支援を行うよう検討されている。

その間、テックシティに入居する企業群のイノベーション創発拠点として着目されているのがグーグルが手掛けるグーグルキャンパスであり、今後はテックシティ投資機構が、そこに何らかの支援や情報共有等を図ることが期待されている。

#### ◆グーグルキャンパス◆

高速インターネット環境が完備されたワークスペースの他、イベントホール、カフェ、交流スペース等から構成される 6 階建の施設。

Gmail のアドレスを取得すれば誰でも使用可能であり、アイデアの共有化、商談、採用面接の場としても利用されており、多くの人材が交流している。



### (4) フードバレー (オランダ)

フードバレー (Food Valley) は、国内外の食品関連企業、研究機関、それらと連携関係にあるワーヘニンゲン大学と大学付属研究機関が集積するオランダの中心部にあるワーヘニンゲンを中心とした呼称であり、

シリコンバレーのフード版であると言える。フードバレーの推進を担う中核的機関はフードバレー協会であり、オランダで事業を立ち上げようとする国内外企業支援を主なミッションとして活動している。

フードバレーにおける食品科学・食品バイオ関連の企業数は約 1,500 社、研究施設は約 20 カ所、同企業・研究施設に在籍する研究者数は約 8,000 人に及び、その動きは日本版フードバレーを構築するとして農林水産省でも着目している。

フードバレー協会は 2004 年、研究機関と企業を結ぶコーディネーター的役割を果たす機関として食品業界からの要望に応える形で設置されたものであり、現在 30 名程度の常勤スタッフで運営。オランダ政府経済・農業・イノベーション省、地方政府、EU、ワーヘニング大学、地元企業が資金サポートを行っている。

フードバレー協会は、企業、ワーヘニンゲン大学および関連研究機関との合同プロジェクトのマネジメント等も手掛けている。フードを扱う企業は大手企業だけでなく中小企業も多いため全てをボトムアップの考え方で、現場の人たちのニーズを察知して支援することができるような体制を敷いている。

フードバレーの特徴を最も端的に表す表現は「ゴールドトライアングル」と言われる。1 つの機関に力を集中させるのではなく大学、行政、大小企業等、様々な機関に力があり、それを連携させることに最も注力している。共同研究を活発に行うこと自体が目的化しており、そのための各種支援を行うことがフードバレー協会の最大の特徴と言える。



## おわりに

本稿は、これまで筆者がヒアリングした結果の一部を纏めたものであるが、いずれのサイエンスパーク等においても誘致活動はもとより、立地企業向けのサービスの一環として情報収集・発信や企業内ネットワークの構築に向けた取組を行い、地域全体の開発・魅力度向上に資するよう地域社会との連携取組を積極的に行っていた。

最後に、地域発イノベーションを創出するために、サイエンスパーク等の設置・管理・運営を手掛ける関係者には留意されたいポイント等について若干の所見を記す。

**地域社会との調和を意識した推進コンセプトや分野等を樹立し、関係機関の合意形成を図るべく、交流や意見交換等の協働作業等を通じて、地域全体の魅力を高める仕掛けをプロデュースすることが必要。**

そもそもイノベーションを興す主体である大学・企業・研究機関等が、サイエンスパーク等の立地地域を魅力的に感じる必要がある。

他の企業との関係や地域社会への溶け込みができるのか等の点が重要な立地要因となる。特に今後はソーシャルキャピタル向上の観点から NPO や地域団体等との関わりも深めネットワーク化することが肝要。

**補助・助成はサイエンスパーク等に立地を検討する団体等にとって選定要素の一つにはなりえるが絶対要件ではない。**

行政等による補助・助成等の金銭的な支援は企業・研究施設を誘致する際のインセンティブとはなるが、それ以上にサイエンスパーク等が存在する「地域や立地場所の魅力」について設置・管理・運営を手掛ける関係者間で把握・整理・情報共有しておくことが必要。

地域発イノベーションが持続し続けるため地域に最も求められる要素は、補助・助成の類ではなく、「アカデミアの存在」である。（例えば大学や既存立地企業とのネットワーク、リクルーティングや販路拡大のための情報発信機会の創出等）

地域発イノベーションを推進・成功させるためにも上記のような点を踏まえて取り組むことが期待される。